

特集 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた取組

特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組

平成18年度～19年度 プロジェクト研究

「小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実に向けた総合的研究」研究チーム

横尾 俊¹・松村 勘由²・大内 進³・笹本 健²・西牧 謙吾²・小田 侯朗⁴

當島 茂登⁵・藤井 茂樹¹・笹森 洋樹⁶・牧野 泰美²・徳永亜希雄²・滝川 国芳⁴

太田 容次⁶・渡邊 正裕⁴・伊藤 由美⁶・植木田 潤¹・亀野 節子*

¹教育相談部, ²教育支援部, ³企画部, ⁴教育研修情報部

⁵鎌倉女子大学, ⁶発達障害教育情報センター

要旨：全国の約34,000校の小・中学校の中から、無作為抽出した各1,000校を対象に、小学校、中学校の特別支援教育の理解と対応と充実に向けた取組の状況について調査した結果の概要を報告した。現在小・中学校では、特別支援教育体制のシステムの構築が進んだ中、子どもに対して具体的な支援をどのようにすべきかに課題を抱えていることなどがわかった。なお、この調査は平成19（2007）年11月に実施したものである。

見出し語：特別支援教育, 特別支援教育コーディネーター, 小学校・中学校, 関係機関との連携

I はじめに

平成19（2007）年4月、改正学校教育法が施行され、各小・中学校における特別支援教育が明確に位置付けられた。特別支援教育体制整備推進事業は、既に4か年が経過し、大部分の小・中学校には、特別支援教育コーディネーターが指名、校内委員会の設置が行われたと同時に、システムだけではなく特別支援教育体制を支える手だてである個別の指導計画や個別の教育支援計画が作成・策定されるなど各学校における具体的な支援も進みつつある。しかしながら、その進捗は、地域や学校によっても様々な状況である。

この調査では、各小・中学校が特別支援教育の理解と対応の充実に向けてどのように取り組んでいる

のか、その状況は、学校種別や学校規模によってどのような違いがあるのか。こうした観点で、調査結果を整理し、また、小・中学校における特別支援教育の理解と充実を進めるための要点について整理するための手がかりを得たいと考えた。

II 調査の概要

1. 調査の対象と方法

この調査は、全国の約34,000校の小・中学校の中から、それぞれ1,000校を無作為抽出し、対象とした学校に質問紙を送付した。平成19（2007）年11月20日時点での特別支援教育体制について訪ねた。

小学校からは610校、中学校からは605校の回答を得た。回収率は小学校で61.0%、中学校で60.5%であった。

*平成20年3月まで国立特別支援教育総合研究所 教育相談部 所属

2. 調査の内容

今回報告する第1調査と第2調査は以下のような内容としている。

第1調査は、基本状況及び特別支援教育の組織と運営と支援の実際等を尋ねており、校内の特別支援教育体制と具体的に行っている取組に関する内容として企画した。

第2調査は、特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携について主に尋ねており、校外リソースの活用状況に関する内容として企画した。

各質問項目とも、選択肢を設けている。

Ⅲ 調査の結果

1. 第1調査：基本情報及び特別支援教育の組織運営と支援の実際に関する調査

(1) 調査対象となった各小・中学校のプロフィール

小・中学校は、全国に約34,000校が設置され、その多くは市区町村が設置している。

各学校の状況は、様々であり、設置する市区町村の状況、各学校の規模や構成する教員の状況などによって、それぞれの特徴があると思われる。

この調査では、学校種と学校規模によって区分し、その状況を整理した。

学校の規模については、学級数によって括ることとし、学級数の標準を定めた学校教育法施行規則(第41条、第69条)によって12学級～18学級を標準規模とし、それを下回る学校を小規模、それを上回る学校を大規模とする3区分として整理した。

この調査では、小・中学校ともに、小規模校、標準規模校、大規模校の順で学校数が多い(図1, 2)。

特別支援学級の設置状況は、小学校では70%、中学校では73%であった。通級指導教室の設置状況は、小学校では、全体の13%、中学校では、全体の10%であった(図3, 4)。

特別支援教育を支える中心となる教職員について、特別支援教育コーディネーターの指名状況は、小学校では、1名の指名が全体の84%、中学校では、全体の93%、複数指名が小学校で、全体の14%、中学校で、全体の6%であった。専任の特別支援教育コーディネーターを指名している学校は、

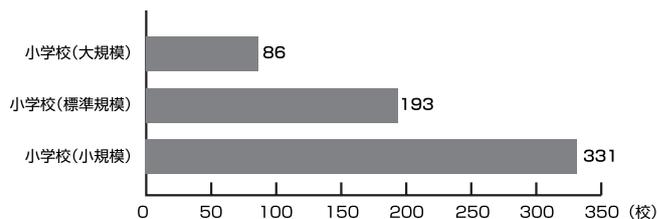


図1 各学校の規模の状況 (小学校)

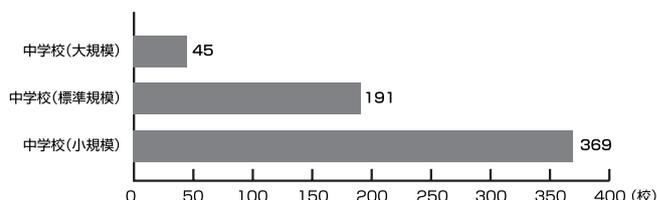


図2 各学校の規模の状況 (中学校)

小学校で、全体の9%、中学校で全体の14%となっていた(図5)。

その他、スクールカウンセラーの配置は、多くが非常勤で、小学校では、全体の19%、中学校で全体の81%の配置が回答された(図6)。

学習支援員・介助員については、小学校で、全体の45%、中学校で、全体の38%で配置されているとの回答であった(図7)。

(2) 特別支援教育に関する組織や運営

1) 特別支援教育に関する教育計画・教育課題等について

各学校での特別支援教育の充実に向かうために

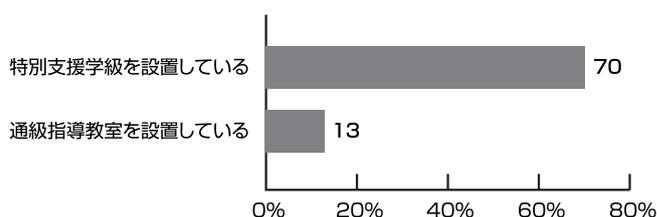


図3 特別支援学級・通級指導教室の設置状況 (小学校) (N=610)

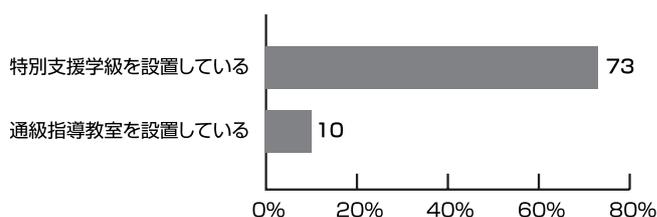


図4 特別支援学級・通級指導教室の設置状況 (中学校) (N=605)

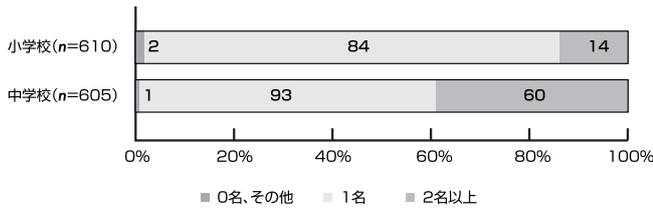


図5 特別支援教育コーディネーターの指名人数 (小学校・中学校)

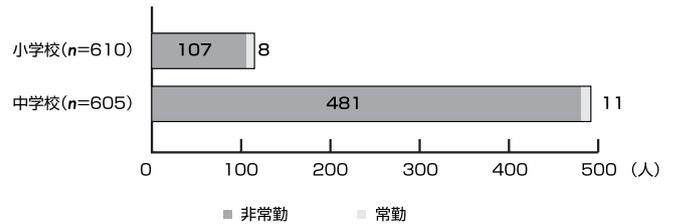


図6 スクールカウンセラーの配置 (小学校・中学校)

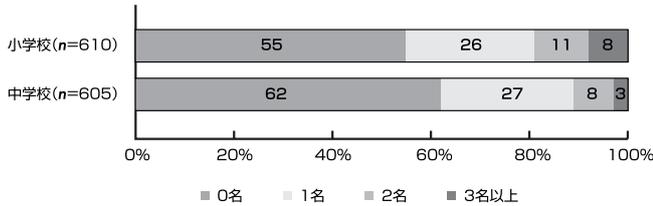


図7 学習指導員の人数 (小学校・中学校)

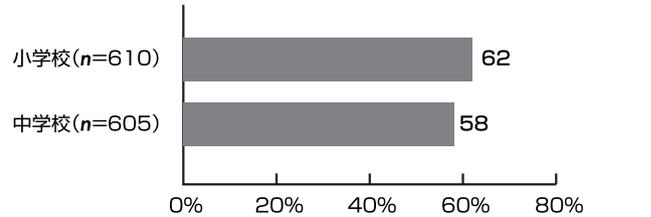


図8 特別支援教育に関する教育計画の策定 (小学校・中学校)

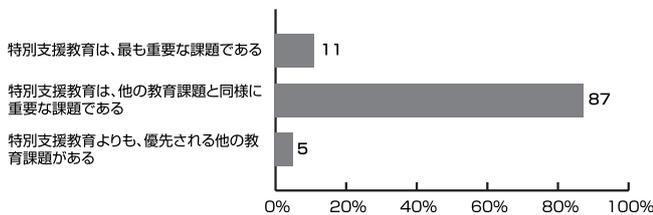


図9 学校の教育課題としての重要性 (小学校) (N=610)

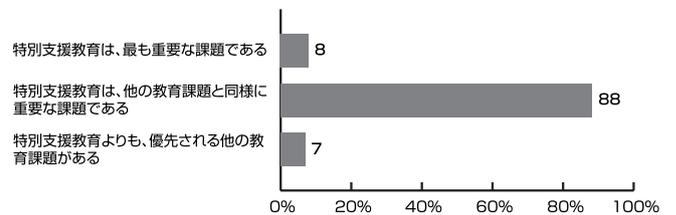


図10 学校の教育課題としての重要性 (中学校) (N=605)

は、学校の教育計画や学校経営計画に明確に位置付けられることが必要である。

ここでは、各学校の教育の中で特別支援教育がどのように位置付けられているかを尋ねた。

特別支援教育に関する教育計画を策定している学校は、小学校で62%、中学校で58%であった(図8)。

各学校において様々な教育課題がある中で、特別支援教育にどのような重要性があるかを尋ねた。

特別支援教育を他の課題と同様に重要であるとする回答が最も多かった。特別支援教育を最優先課題とする回答は、小学校で11%、中学校で8%であった(図9, 10)。

特別支援教育を学校の教育課題の中でどのような課題として取り組んでいるかについて尋ねた。学習指導に関する課題として取り組んでいるとの回答が最も多く、小学校で62%、中学校で56%であった。続いて、生徒指導に関する課題として取り組んでいるとの回答が小学校で56%、中学校で58%であっ

た。特別支援教育単独の課題として取組との回答が、小学校では46%、中学校では40%であった(図11, 12)。

(3) 特別支援教育を支える組織について

各学校においては、特別支援教育体制推進事業を通して、校内支援体制の整備が進められ、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名などが行われてきた。

ここでは、特別支援教育を支える校内支援体制の組織について尋ねた。

各学校において、特別支援教育の中心となる組織名称は、特別支援教育に関わる委員会、特別支援教育に関わる部会など特別支援教育に特化した組織が最も多く回答され、その他生徒指導等、人権教育、教育相談、就学相談・就学支援などの名称が回答されていた(図13, 14)。また、教務部や研究部などの分掌で担当していると回答されたものをその他としている。

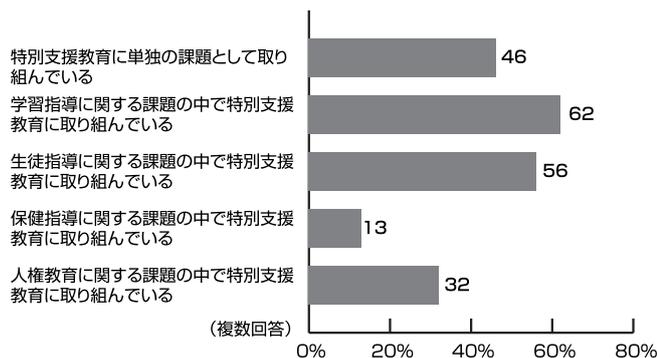


図11 特別支援教育の取組について（小学校）(N=610)

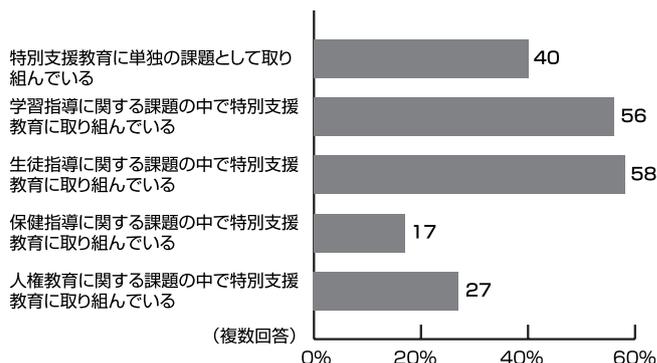


図12 特別支援教育の取組について（中学校）(N=605)

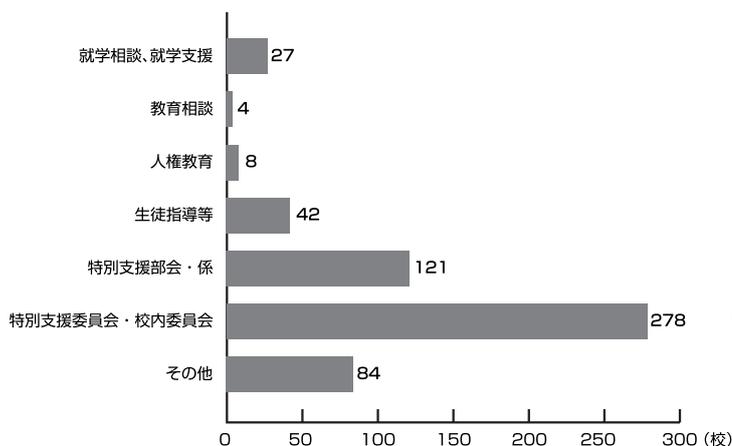


図13 特別支援教育の中心となる組織分掌（小学校）

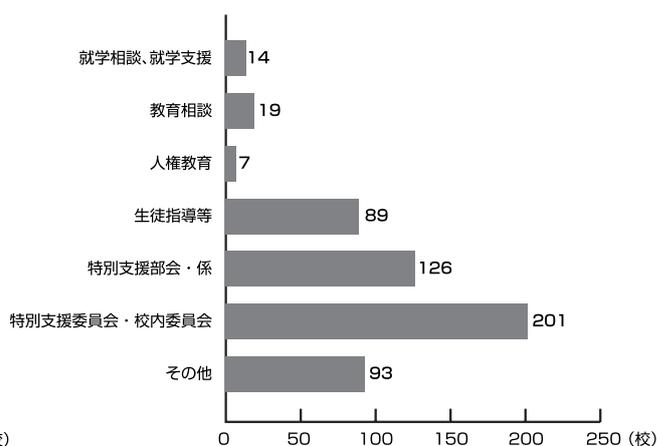


図14 特別支援教育の中心となる組織分掌（中学校）

ここでは特別支援教育の中心となる教員の立場や名称について尋ねた。

特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称は、小・中学校ともにほとんどの学校では特別支援コーディネーターであり、特別支援教育担当部署の長の回答や管理職との回答もあり、また、これらの分掌や職と特別支援教育コーディネーターを兼務していることを示す回答、関係する複数の分掌の担当者がそれぞれに特別支援教育コーディネーターに指名されていることを示す回答も見られた（図15, 16）。

特別支援教育に関する検討の場面は、校内委員会はもとより、学校の指導体制全体を通して行われるものであると考えられる。ここでは、校内委員会以外に児童生徒への特別な教育的支援に関する検討が具体的にどのような場で行われているのかを尋ねている。小・中学校ともに、職員会議等の場で話し合っているとの回答が最も多く、それぞれ74%，

71%であった。各学年の組織で話し合っている、学校の企画運営組織で話し合っているが続くが、各学年の組織で話し合っているとの回答が、小学校で全体の36%，中学校で全体の59%で、中学校の特色として際だっていた（図17, 18）。

（4）特別支援教育を推進するための研修について

特別支援教育の理解と充実のためには、教職員の意識の変革、理解の充実、指導内容方法の理解や支援の実際の検討などが必要である。具体的には、それぞれにおいて特別支援教育に関する研修が必要となる。

ここでは、特別支援教育に関する校内研修の内容について尋ねた。

小・中学校ともに、理解・啓発的な研修を実施しているとの回答がそれぞれ全体の68%，67%となっている。事例検討を行う研修を実施しているとの回答では、小学校では全体の64%，中学校では全体の

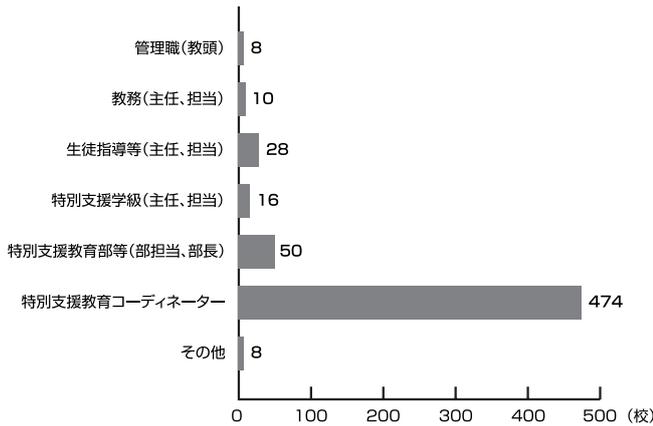


図15 特別支援教育の中心となる教員の立場や名称 (小学校)

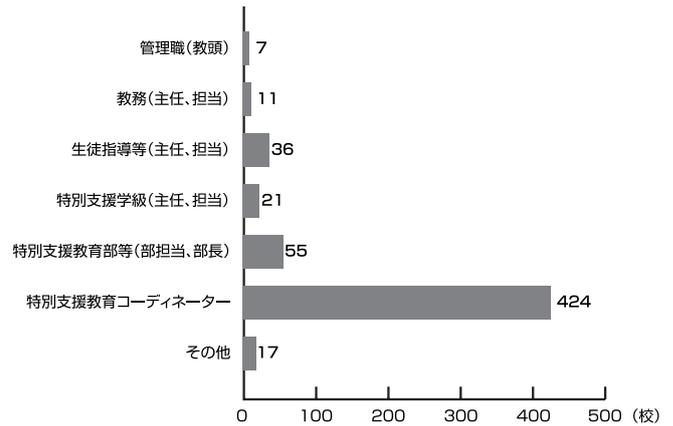


図16 特別支援教育の中心となる教員の立場や名称 (中学校)

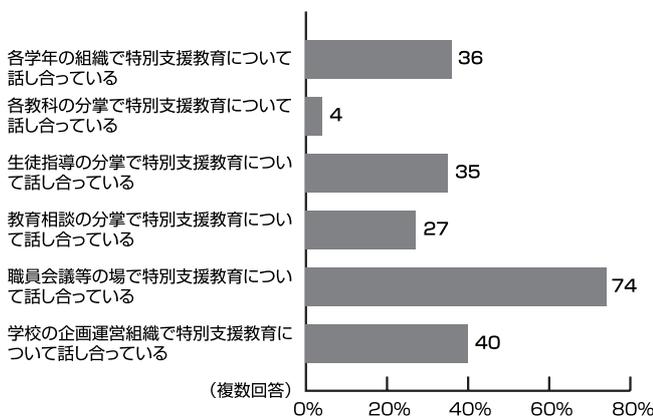


図17 特別支援教育の話し合いをする場 (小学校) (N=610)

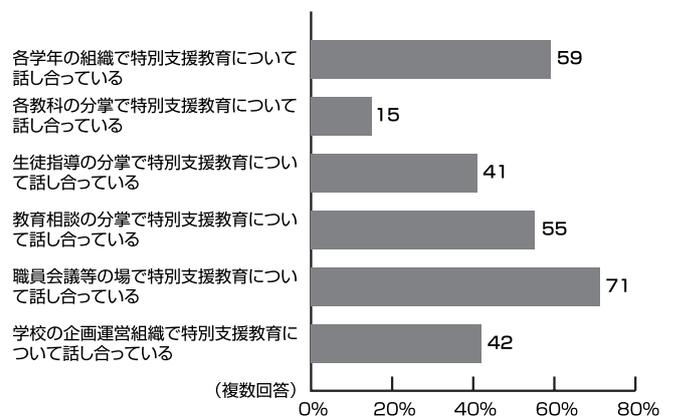


図18 特別支援教育の話し合いをする場 (中学校) (N=605)

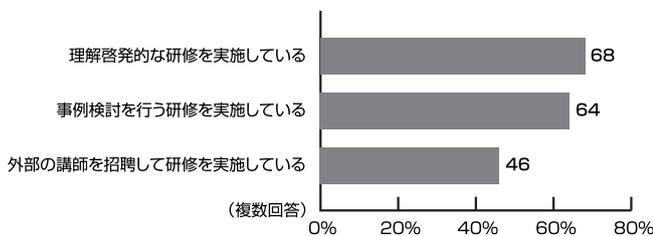


図19 特別支援教育に関する校内研修 (小学校) (N=610)

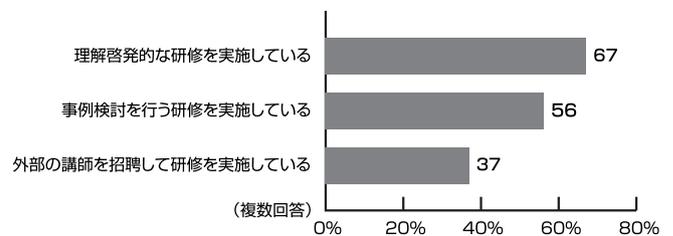


図20 特別支援教育に関する校内研修 (中学校) (N=605)

56%であった (図19, 20)。

(5) 特別支援教育コーディネーターが実際にしている活動について

各学校で、特別支援教育コーディネーターが実際に行う活動は、多岐に渡っている。

ここでは、各学校において、特別支援教育コーディネーターが行っている活動の状況を組織・運営に関する活動と個別的な支援に関する活動に分けて尋ねた。

特別支援教育コーディネーターが行っている特別支援教育の組織運営に関する活動については、小・中学校とも、校内児童生徒の状況把握に関する活動が最も多く回答され、それぞれ87%、84%であった。続いて、情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動が多く、それぞれ77%、72%であった。その他にも全体の企画や校内の研修、校内委員会の企画・実施等の校内の特別支援教育体制を支える活動が高い割合にある (図21, 22)。

特別支援教育に関わる個別支援に関する活動につ

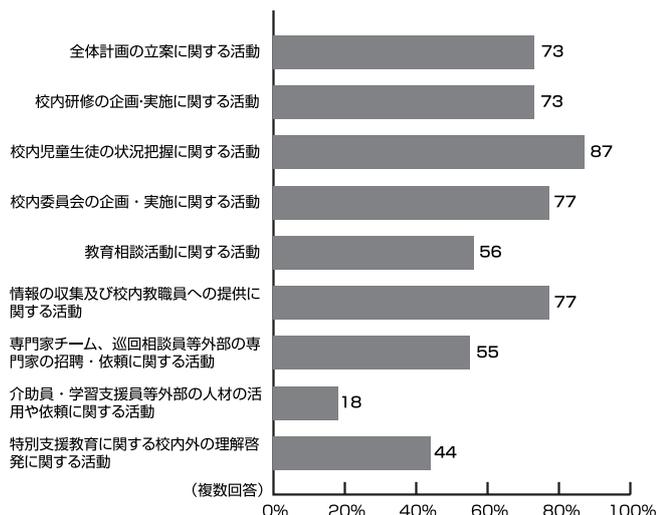


図21 特別支援教育の組織運営に関する活動（小学校）(N=610)

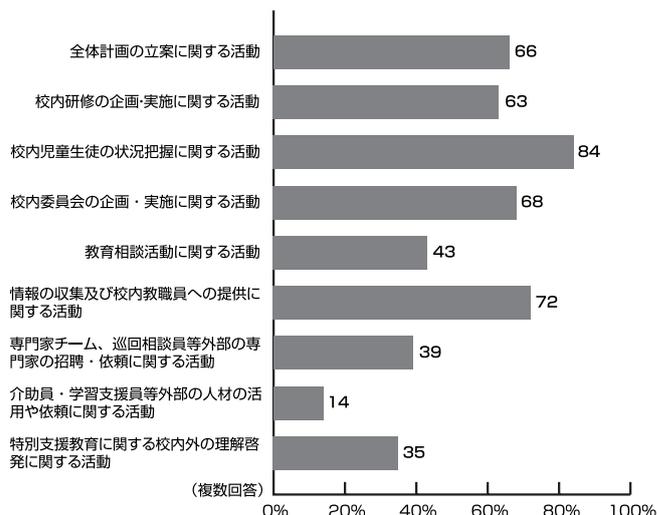


図22 特別支援教育の組織運営に関する活動（中学校）(N=605)

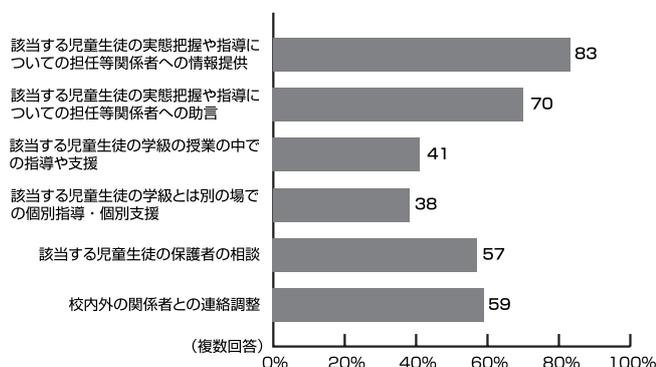


図23 特別支援教育の個別支援に関する活動（小学校）(N=610)

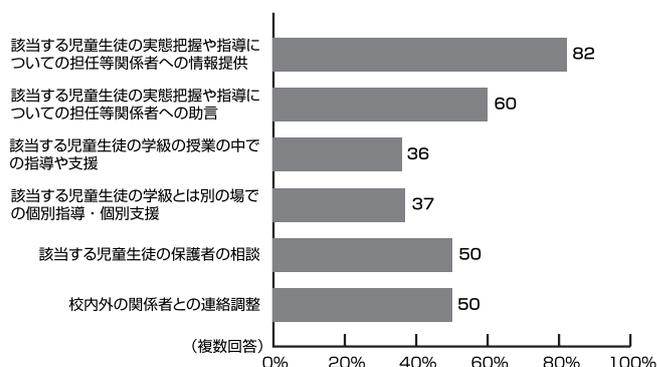


図24 特別支援教育の個別支援に関する活動（中学校）(N=605)

いては、小・中学校ともに、該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供の回答が多く、それぞれ83%、82%であった。

また、該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援や該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・個別支援の回答も、小学校では、それぞれ41%、38%、中学校では、それぞれ36%、37%の回答があり、特別支援教育コーディネーターが個別的な支援に直接関わる状況も回答されていた（図23、24）。

(6) スクールカウンセラーの活動について

小・中学校に配置されているスクールカウンセラーは、特別支援教育を支える資源として重要である。ここでは、特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について尋ねた。

小・中学校とも、児童・生徒への相談・支援を行っている、教員への相談・支援を行っている、保護者への相談支援を行っているとの回答が多く、7割～8割程度が回答されていた。続いて、児童生徒の実態把握を行っているとの回答が3割～4割程度あった（図25、26）。

(7) 学習支援員・介助員の活動について

障害のある児童生徒の学習活動の支援や身の活動の介助やを行う学習支援員・介助員の配置が市区町村の事業として行われてきた。ここでは、学習支援員・介助員が行っている活動について尋ねた。小・中学校ともに、児童生徒の身の活動の介助等、児童生徒の学習活動等への支援、学級担任等教員の教育活動全般への補助的活動との回答が多かった（図27、28）。

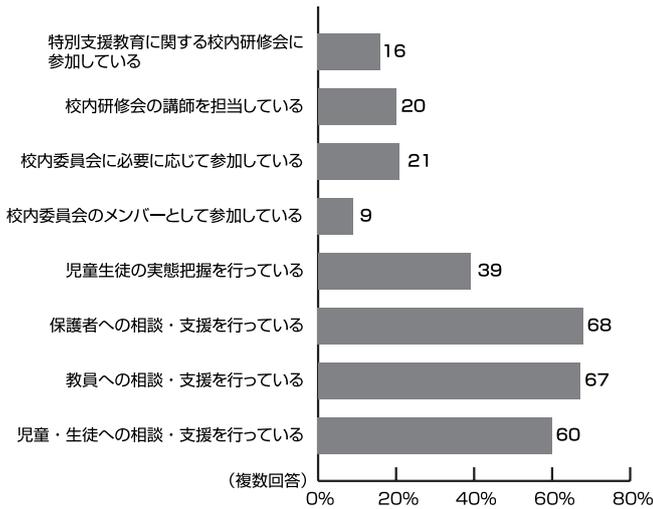


図25 スクールカウンセラーが行っている活動（小学校）(N=127)

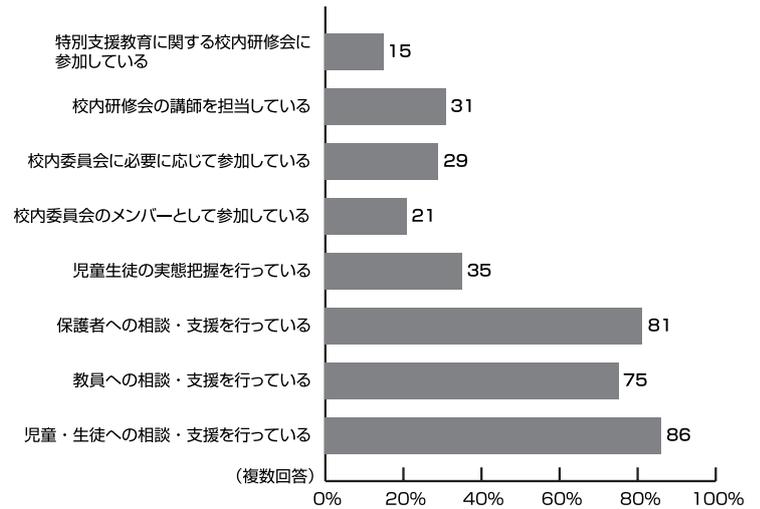


図26 スクールカウンセラーが行っている活動（中学校）(N=488)

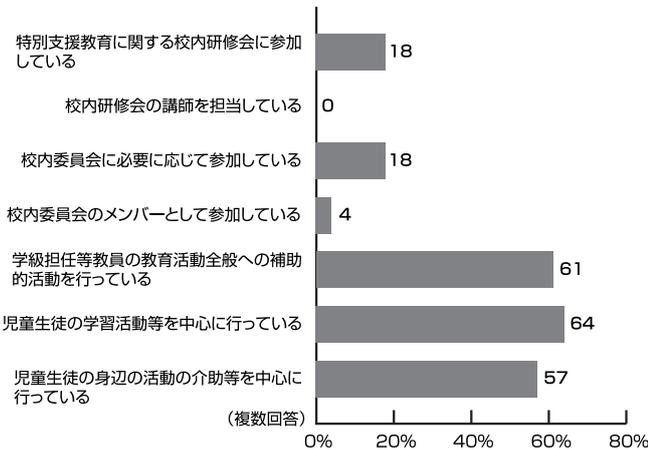


図27 学習支援員・介助員が行っている活動内容（小学校）(N=275)

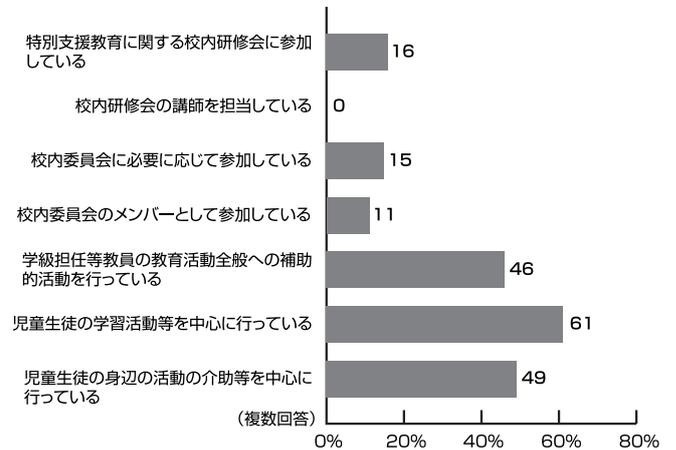


図28 学習支援員・介助員が行っている活動内容（中学校）(N=228)

(8) 特別支援教育に関する通常の学級に在籍する児童生徒の個別支援の取組について

ここでは支援の対象となっている児童・生徒の状況について尋ねた。

支援の対象となっている児童生徒の状況については、小・中学校ともに、発達障害（LD, ADHD, 高機能自閉症等）及びその傾向のある児童生徒との回答が最も多く、小学校で82%、中学校で76%であった。続いて、小・中学校ともに、学習上の課題のある児童生徒との回答がそれぞれ、小学校で69%、中学校で58%であった（図29, 30）。

個別の指導計画の作成状況について尋ねた。個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成

しているとの回答が小学校で38%、中学校で24%あり、個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいるとの回答を併せると小学校で75%、中学校で61%の割合で個別の指導計画を作成しているとの回答を得ている（図31, 32）。

ここでは、個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況について尋ねた。小・中学校ともに、学級担任（教科担任）が特別支援教育コーディネーターと相談して作成しているとの回答が最も多く、小学校で52%、中学校で57%であった（図33, 34）。

個別の指導計画を作成している場合の活用状況について尋ねた。作成した個別の指導計画は、指導や

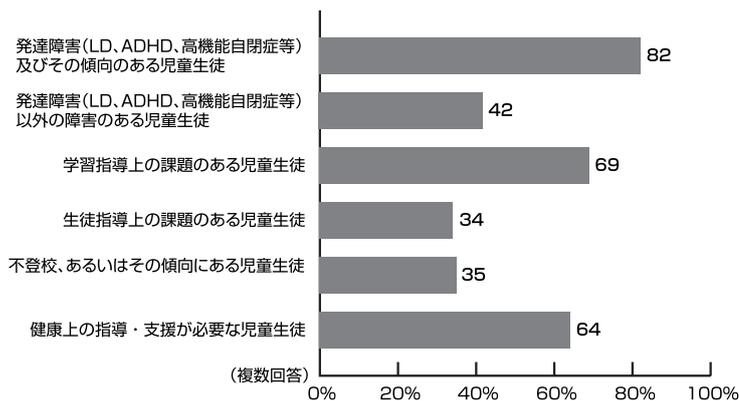


図29 支援の対象となっている児童生徒の状況 (小学校) (N=610)

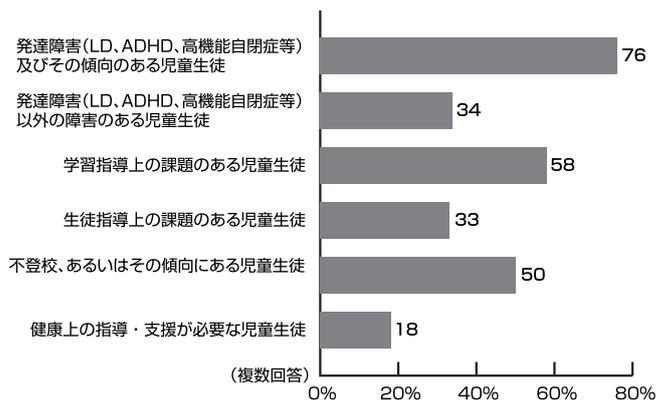


図30 支援の対象となっている児童生徒の状況 (中学校) (N=605)

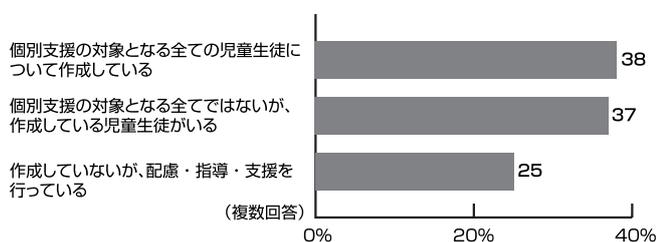


図31 個別の指導計画の作成状況 (小学校) (N=610)

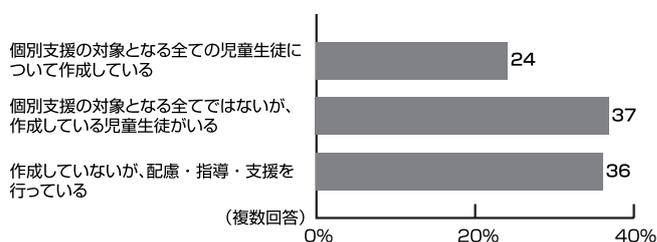


図32 個別の指導計画の作成状況 (中学校) (N=605)

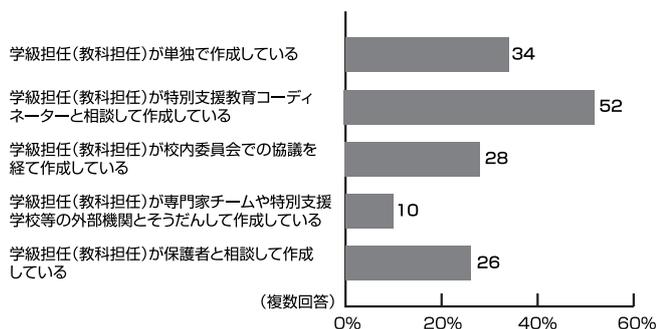


図33 個別の指導計画の作成者・関与者 (小学校) (N=412)

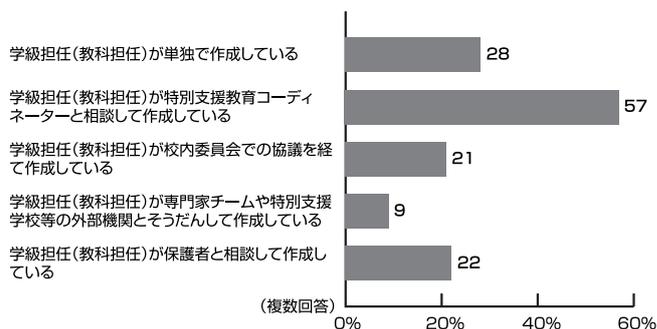


図34 個別の指導計画の作成者・関与者 (中学校) (N=372)

評価に活用されているとの回答が小学校では71%, 中学校では53%であった(図35, 36)。

個別の教育支援計画の策定の状況について尋ねた。小・中学校ともに、策定していないとの回答が最も多く、小学校では44%, 中学校では45%であった(図37, 38)。

(9) 特別支援教育の進捗状況と課題について

各学校での特別支援教育の進捗の状況を知る手がかりは様々である。ここで、これまでの実践状況の調査や報告の内容を考慮し、①理解啓発の段階、②校内の実態を把握する段階、③具体的な支援を組織

的に行う段階、④特別支援教育に対応した授業改善を進める段階、⑤保護者への理解が進み必要性が認識した段階、⑥外部機関との連携が進む段階の各視点でその状況を尋ねた。

小・中学校とも、校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきたとの回答が最も多く、小学校では87%, 中学校では75%であった。校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきたとの回答は、小学校では75%, 中学校では67%であった(図39, 40)。

特別支援教育を進めるにあたり各学校で課題と

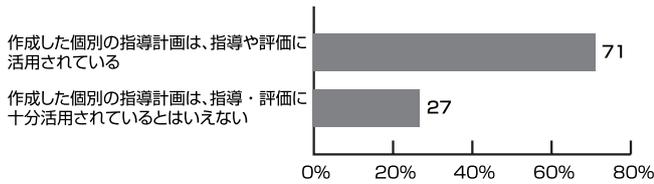


図35 個別の指導計画の活用状況 (小学校) (N=412)

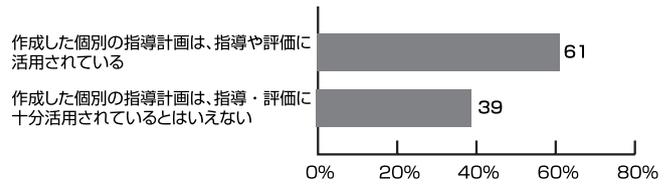


図36 個別の指導計画の活用状況 (中学校) (N=295)

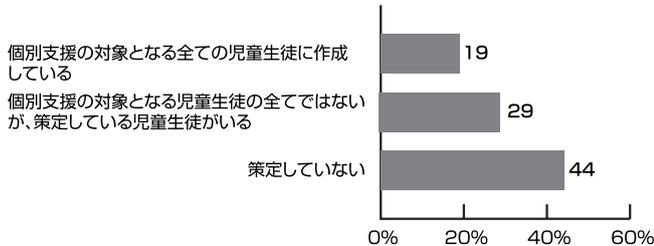


図37 個別の教育支援計画の策定状況 (小学校) (N=610)

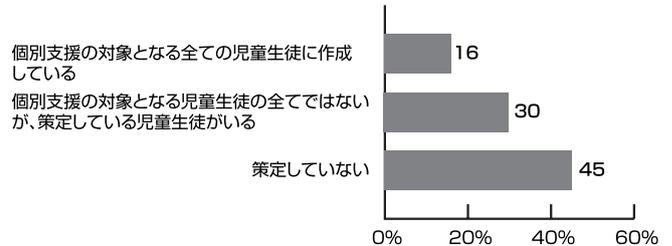


図38 個別の教育支援計画の策定状況 (中学校) (N=605)

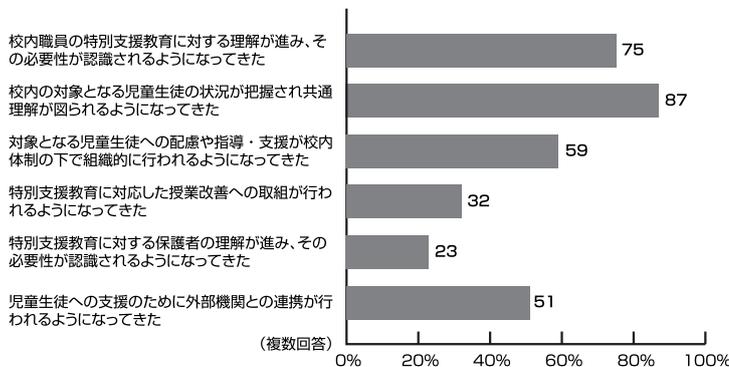


図39 特別支援教育の進捗状況 (小学校) (N=610)

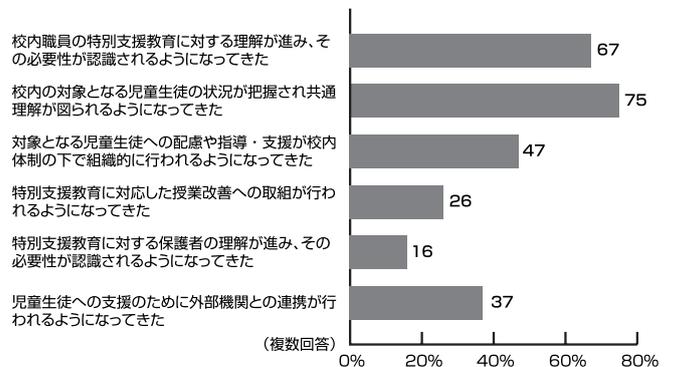


図40 特別支援教育の進捗状況 (中学校) (N=605)

なっていることについて尋ねた。これまでの実践状況の調査や報告の内容を考慮し、①特別支援教育に対する校内の意識に関すること、②対象となる児童生徒の実態把握や見立てに関すること、③対象となる児童生徒への指導内容や方法に関すること、④校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解に関すること、⑤対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解について、⑥個別的な支援を行うための人的な配置について、⑦障害のある児童生徒を含む学級での授業改善について、以上の状況について尋ねた。

小・中学校ともに、個別的な支援を行うための人的な配置を課題とする回答が最も多く、小学校では78%、中学校では70%であった。続いて、児童生徒への指導内容や方法の課題が多く回答され、小学校では61%、中学校では59%であった(図41, 42)。

2. 第2調査：特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携の状況について

(1) 関連機関と行った連携について

小・中学校が校内での支援体制作りや具体的な支援を行うにあたり、校内での支援と合わせて、様々な学校以外の機関と連携し、地域資源を活用することが特別支援教育の推進にあたり重要な視点の一つと考えられる。

ここでは、各学校が行った関連機関との連携について、現在、もしくは以前に行った連携について相手機関先とその連携の頻度状況について尋ねた。

小学校が最も多く連携している機関は、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関との回答で、全体の82%であった。次いで、教育センターなどの相談機関が63%、病院などの医療機関が62%であった(図43)。

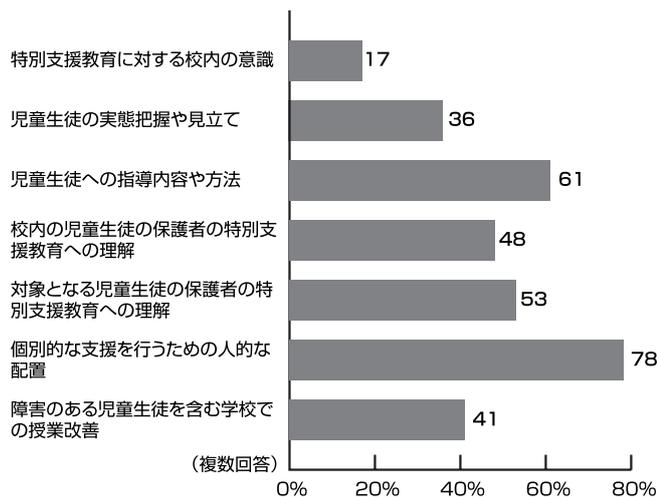


図41 特別支援教育を進めるにあたっての課題（小学校）
(N=610)

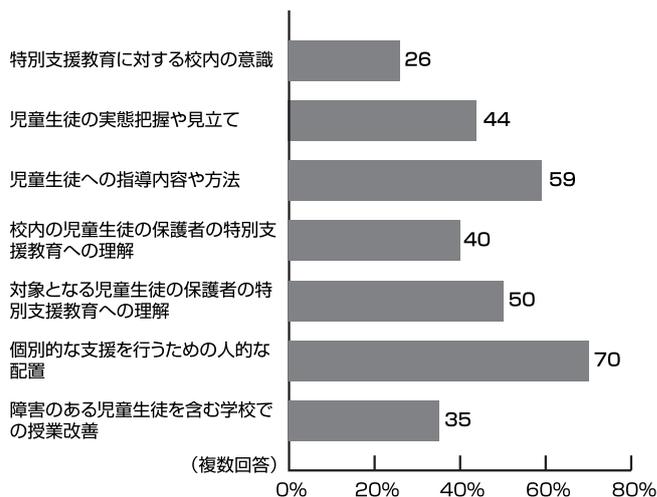


図42 特別支援教育を進めるにあたっての課題（中学校）
(N=605)

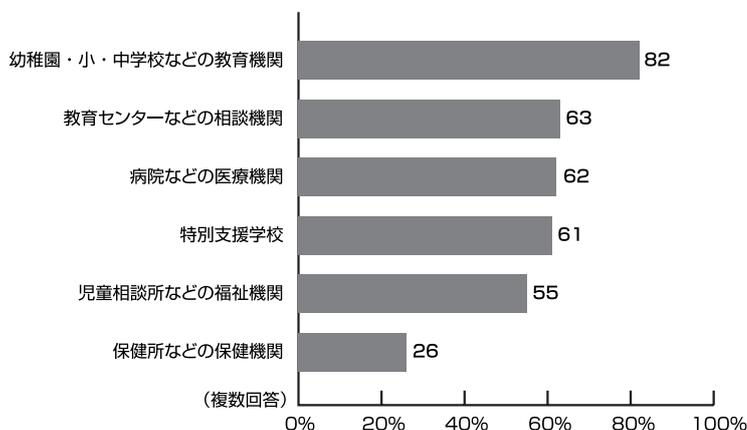


図43 連携を行った関係機関（小学校）(N=610)

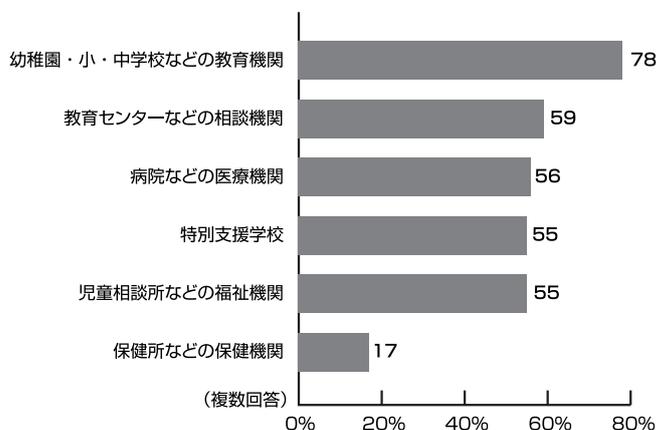


図44 連携を行った関係機関（中学校）(N=605)

中学校が最も多く連携している機関は、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関で78%で、次いで、特別支援学校が59%、児童相談所などの福祉機関が56%であった（図44）。

小学校・中学校ともに、最も連携をしているのは、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関であった。

(2) 特別支援学校（盲・聾・養護学校）との連携について

特別支援教育においては、特別支援学校が地域のセンター的機能を担う役割として位置付けられており、障害のある子どもや保護者だけでなく、小・中学校の教員に対する支援機能や研修協力機能等も担うこととなっている。そこでセンター的機能を活用

する小・中学校の側が、特別支援学校のセンター的機能をどの程度知っているのか、どのようなニーズを持っているのかを把握することは、特別支援教育の充実に推進する上でも必要だと考えられる。

ここでは、特別支援学校のセンター的機能に関して小・中学校がどの程度周知されているかを尋ねた。

特別支援学校がセンター的機能として行っている活動内容について、小学校では、センター的機能の活動内容について、知っているとの回答が全体の86%であった。中学校では、「知っている」との回答が全体の81%であった（図45）。

特別支援学校のセンター的機能の活用状況について尋ねた。小学校では、全体の41%が「活用する」と回答している。中学校では、全体の37%が「活用する」と回答している（図46）。

特別支援学校のセンター的機能を活用している場合の内容ごとの活用状況について尋ねた。小・中学校ともに、「活用している」との回答が最も多かった内容は「子どもの指導・支援についての相談・助言」で、それぞれ88%、85%であった(図47, 48)。

「進路や就労についての相談・助言」の内容では、中学校では62%の回答があり、小学校では22%に留まっているなど小・中学校間の差が際だっていた。

特別支援学校のセンター的機能を活用している場合の得られた知見について尋ねた。小学校では、「子どもへの対応の仕方がわかった」「子どもへ支援する内容や手だてがわかった」が79%で最も多く回答された。中学校では、「子どもへの対応の仕方がわかった」が70%で最も多く、次いで「特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた」「子どもへ支援する内容や手だてなどがわかった」が多く、それぞれ68%であった。小学校、中学校ともに、得られた知見として「子どもへの対応の仕方がわかった」の回答が多かった(図49, 50)。

(3) 特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能に関する今後の必要性

特別支援学校が地域におけるセンター的役割を果たし、小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実が図られるためにも、小・中学校がどのような具体的内容を特別支援学校に対して期待してい

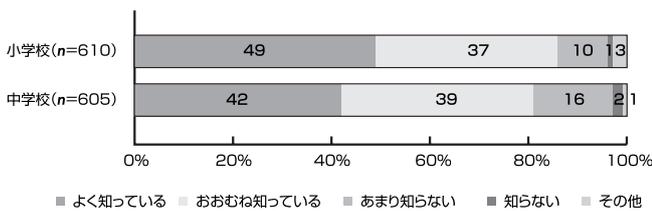


図45 センターの機能の活動内容を知っている(小学校・中学校)

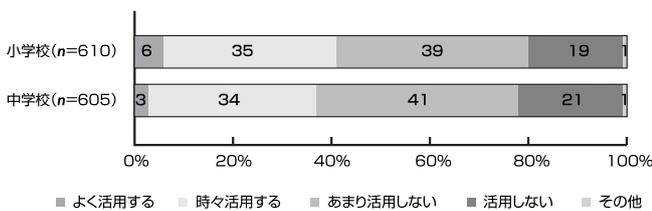


図46 センターの機能を活用しているか(小学校・中学校)

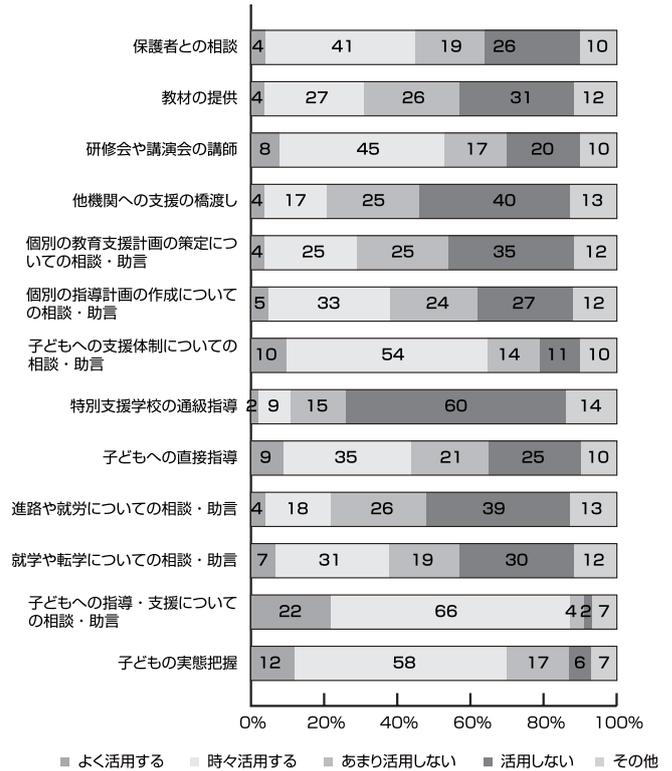


図47 センターの機能の内容ごとの活用状況(小学校) (N=248)

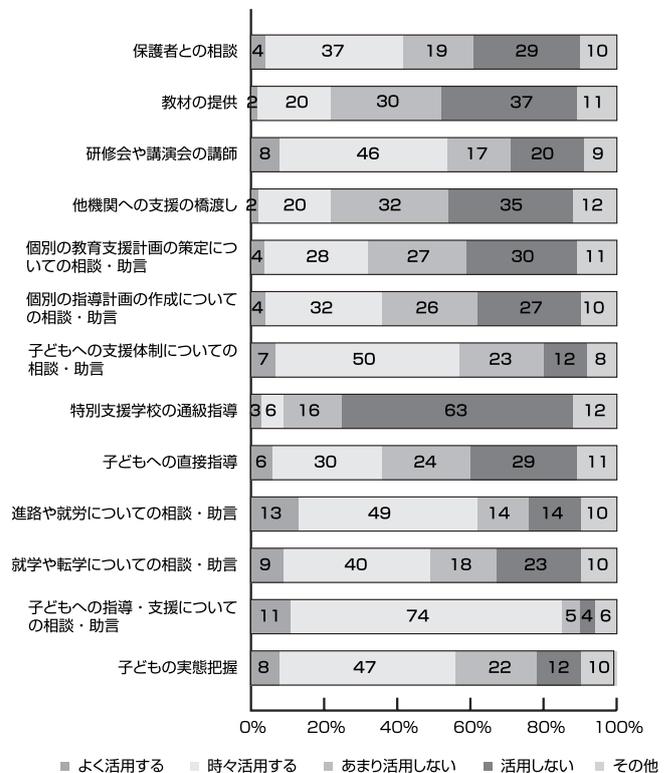


図48 センターの機能の内容ごとの活用状況(中学校) (N=226)

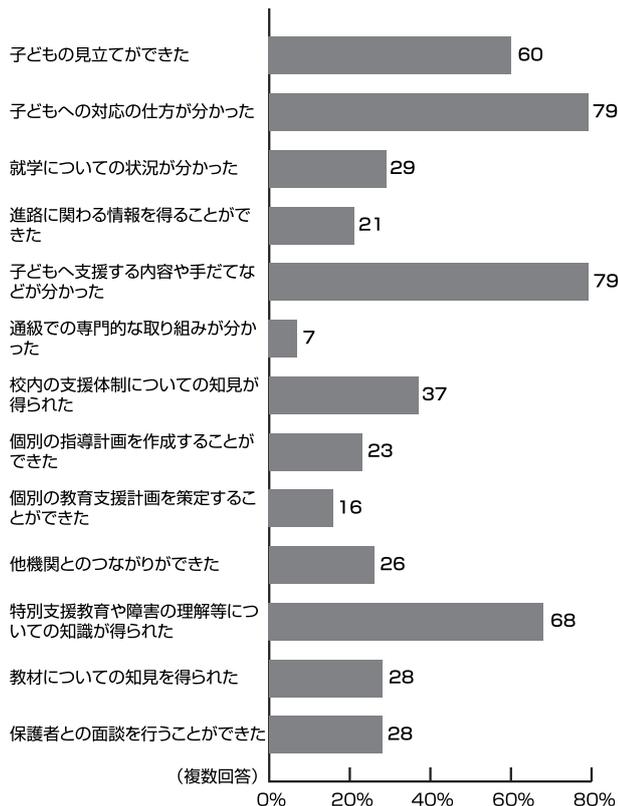


図49 センターの機能を活用で得られた知見（小学校）
(N=248)

るのかを把握することは、小・中学校を支援する特別支援学校が今後センター的機能を充実させていくうえで重要だと考えられる。

ここでは、小・中学校にとっての特別支援学校のセンター的機能の活用の必要性について尋ねた。

特別支援学校のセンター的機能の今後の必要性について、小学校で必要との回答が最も多かった内容は「子どもへの指導・支援についての相談・助言」で89%であった。次いで「子どもへの支援体制についての相談・助言」で85%、「研修会や講演会の講師」で84%であった。中学校では、「子どもへの指導・支援についての相談・助言」で88%で最も多かった。次いで「進路や就労についての相談・助言」で86%、「研修会や講演会の講師」で83%であった(図51, 52)。

(4) 特別支援教育についての教育委員会からの指導・支援について

小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実のためには、設置者である教育委員会との連携

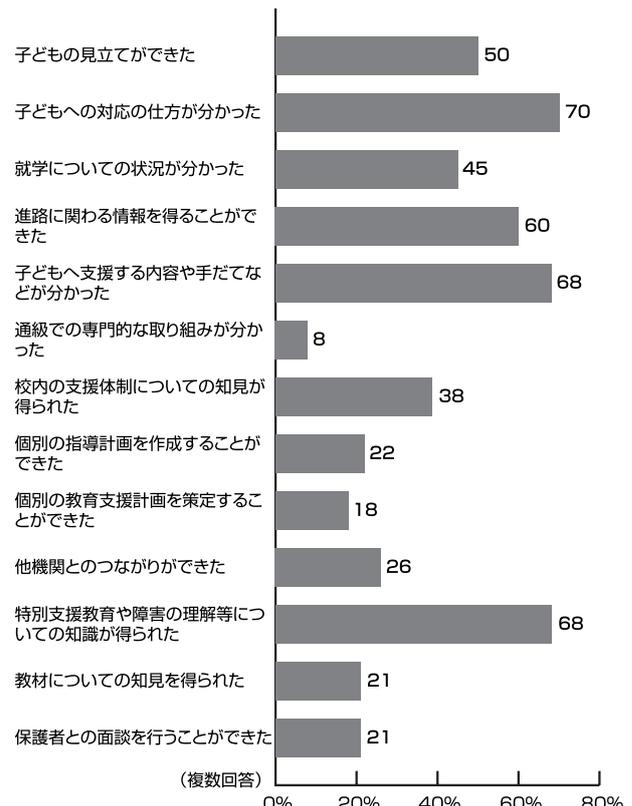


図50 センターの機能を活用で得られた知見（中学校）
(N=226)

が重要だと考えられる。

ここでは、特別支援教育に関しての教育委員会からの指導・支援などの内容と頻度について尋ねた。

教育委員会への指導・支援に関する協力要請の状況について、行うとの回答が多かった内容は、小学校では、「教職員の研修に関する指導・支援」で64%であった。次いで、「巡回相談の活用に関して」が61%、「関連機関との連携に関して」「児童生徒への指導・支援の内容方法に関して」がそれぞれ54%であった。中学校では「教職員の研修に関する指導・支援」との回答が59%であった。次いで、「児童生徒への指導・支援の内容方法に関して」「関連機関との連携について」がそれぞれ48%であった(図53, 54)。

IV まとめ

小・中学校において、校内の特別支援教育体制の構築はほぼ整えられてきているとすることができるだろう。この調査は、特別支援教育体制の下、小・

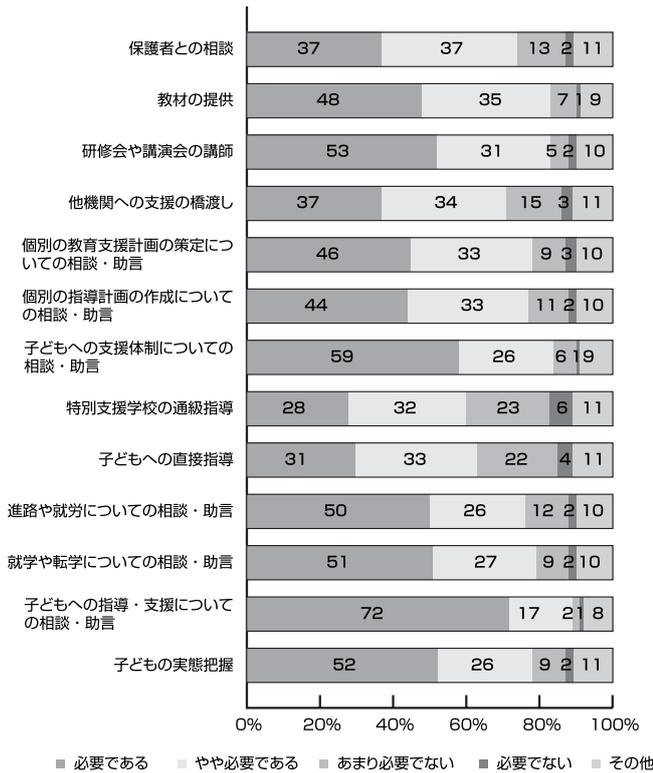


図51 センターの機能の今後の必要性 (小学校) (N=610)

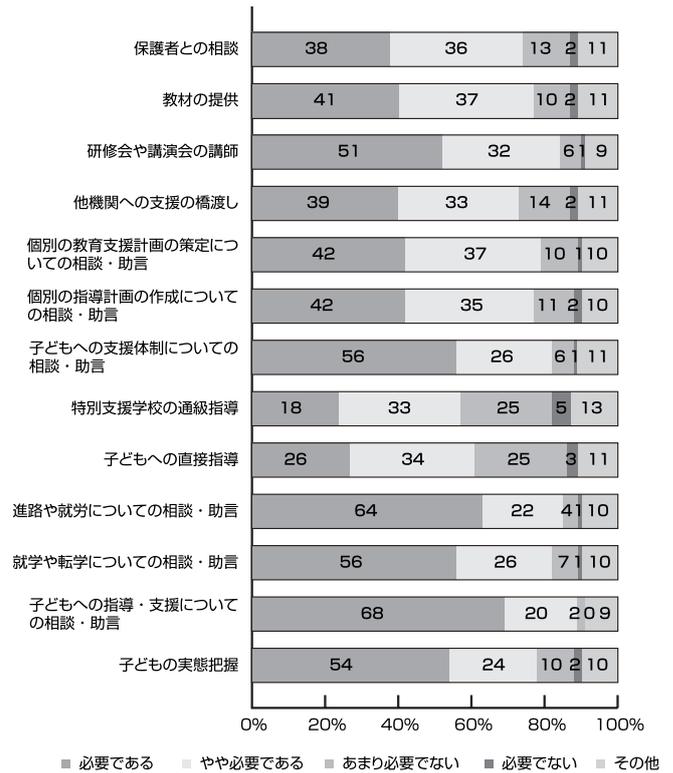


図52 センターの機能の今後の必要性 (中学校) (N=605)

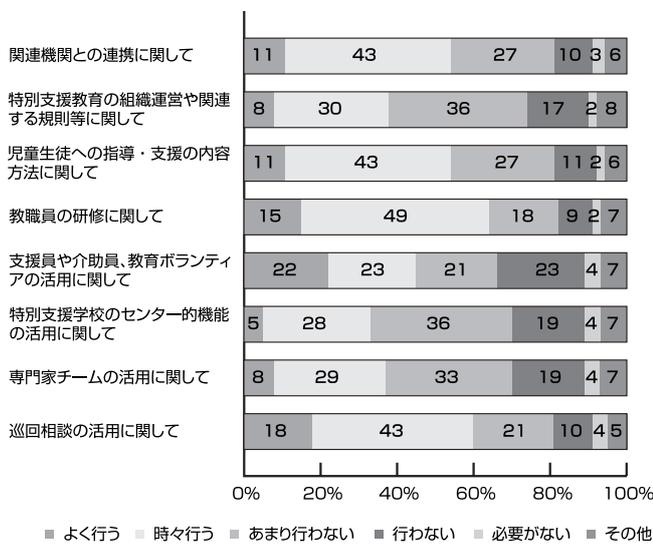


図53 教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談 (小学校) (N=610)

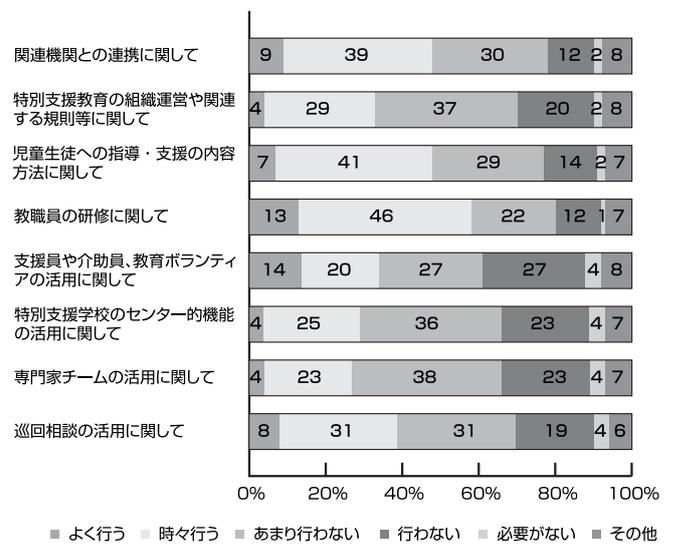


図54 教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談 (中学校) (N=605)

中学校の特別支援教育の理解と対応の充実に向けた取組についての状況を調査することを目的として行った。

この調査は、平成19(2007)年11月に実施され、改正学校教育法が施行されたいわば特別支援教育元

年の状況を示したものである。詳細な報告は、別途調査報告書を作成している。

本稿では、小・中学校それぞれの特別支援教育体制について特徴付けられる側面を括り取り上げている。

ここでは、主要な事項について考察し、まとめたい。

①小・中学校の特別支援教育体制

現在、大部分の小・中学校で特別支援教育体制システムが整備されてきている。特に校内委員会の設置や特別支援教育コーディネータの指名など、特別支援教育の仕組みについて計画された当初から説明されてきたシステムモデルはほぼ実現された状況となっている。その成果として、現在の進捗状況は、校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきたや、校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図れるようになってきたという回答が多いことにつながっている。一方で、児童生徒への指導内容や方法、個別的な支援を行う為の人的な配置などの支援についてをどう行うべきかや、対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解のような保護者との連携をどのように進めるべきか等、今後特別支援教育を行っていくための具体的な課題が挙げられている。

こうした状況の中、今後は、これまで構築してきたシステムをどのように運用すれば、支援を必要とする児童生徒に適切な教育的な支援が行えるかを検討することが必要となるだろう。

②特別支援教育コーディネーター

特別支援教育コーディネーターは小・中学校に約1名指名されており、特別支援教育を推進する活動を担っている。小学校で91%、中学校で86%が兼務であり、その場合特別支援学級担任が兼務している事が多い。

その取組としては、特別支援教育全般に関わっている事が伺えるが、校内児童生徒の状況把握に関する活動や情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動が多いということがわかった。また、その重視している活動においても、学校内において、子どもについての情報収集や情報交換をおこなったり、職員が特別支援教育を必要とする子どもについて話しあえる環境を整えたりすることを重視している事が示されており、特別支援教育コーディネーターが

単独で特別支援教育に関する事を行うのではなく、学校全体を特別支援教育を行える環境を整える事に意識しているということができる。

③特別支援教育を必要とする児童生徒への個別の指導

特別支援教育を必要とする児童生徒への個別支援は、校内委員会の活動を通して、実態把握や指導支援の計画などが作成され、校内外の支援資源を活用した指導支援が行われる。

個別支援の場としては、小・中学校ともに、学級担任（教科担任）が授業で配慮した指導を行っている事がわかり、学級と別の場での個別指導・個別支援を行っているのは、小・中学校共に4割弱である事がわかる。集団の中で、対象となる子どもにもわかりやすい授業を行う事が現在の小・中学校の特別支援教育の取組である事を伺うことができる。

また、個別の指導を考える上で、個別の指導計画の活用を考える事ができる。この点については、個別支援の対象となる全てではないが、多くの学校で個別の指導計画を作成した上で支援を行っていることがわかった。またこの個別の指導計画の作成にあたっては、学級担任（教科担任）が特別支援教育コーディネーターと共同で作成している事が多いことがわかった。個別の支援を必要としている児童生徒について、担任だけがその支援を担うのではなく、学校全体で対応する流れが進んできていると考えられることができる。

④関係各機関との連携について

小・中学校が特別支援教育を進めるために行った連携先としては、幼稚園・保育園・小・中学校などの教育機関が多い。この場合には、必要なときに連絡等を行っている場合が多い。

またセンター的機能を行っている特別支援学校との連携についても4割程度の学校が活用しており、小学校においては、子どもの指導・支援についての相談や助言や、子どもの実態把握、子どもの支援体制についての相談・助言の内容が多く、中学校においては子どもの指導・支援についての相談・助言や、進路や就労についての相談・助言、子どもの支援体制についての相談・助言が多い事がわかった。

このように特別支援学校のセンター的機能を中心とした、小・中学校との連携が進められていると言いうことができるが、一方で、特別支援学校のセンター的機能についてよく知らない学校が、小学校で11%、中学校で18%あることがわかった。このことは、特別支援学校が、その活動内容の広報について、これまで様々な取組が行われているにも関わらず、依然として10%以上の学校に認知が不十分であるということである。それらの小・中学校の近隣に特別支援学校がないことや、そう回答した担当者が特別支援教育業務に精通していないという可能性も考えられるが、そういった可能性も含めて、特別支援学校のセンター的機能を周知する仕組みを考える必要があるだろう。

小・中学校の特別支援教育の進捗状況は、現在その体制がほぼ整えられ、その体制をどう運用していくのかを検討する段階に来ているといえることができる。特に校内でその必要性が認識され、どのように児童生徒に支援を行うかについて課題を抱えていることから、この教育に関係する機関は小・中学校の教育の目的や環境を理解しながら支援を行う必要がある。また、小・中学校に対しても、地域リソースに関する情報提供を行ったり、研修会等の具体的な活動の中でつながりを作ったりすることで、特別支

援教育体制の充実を図ることが今後はさらに必要となるだろう。

引用文献

- 1) 松村勘由・大内 進・笹本 健・他：研究成果報告書—小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究—, 平成18年度-19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008a. (特教研, C-72)
- 2) 松村勘由・大内 進・笹本 健・他：小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査—報告書—, 平成18年度-19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008b. (特教研, C-73)
- 3) 松村勘由・大内 進・笹本 健・他：小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の取組に関する状況調査—報告書—, 平成18年度-19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008c. (特教研, C-74)
- 4) 松村勘由・大内 進・笹本 健・他：特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査—報告書—, 平成18年度-19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008d. (特教研, C-75)

(受稿年月日：2008年8月21日, 受理年月日：2008年11月17日)

SPECIAL TOPIC: Efforts toward Understanding and the Fullness of Correspondence to Special Needs Education in Elementary and Junior High School

Efforts towards the understanding and effective handling of Special Needs Education in elementary and junior high schools

Research team for “Comprehensive Research toward Understanding and the Fullness of Correspondence to Special Needs Education in Elementary and Junior High School 2006-2007”

YOKOO Shun¹, MATSUMURA Kanyu², OOUCHI Susumu³, SASAMOTO Ken²,
NISHIMAKI Kengo², ODA Yoshiaki⁴, TOUSHIMA Shigeto⁵, FUJII Shigeki¹,
SASAMORI Hiroki⁶, MAKINO Yasumi², TOKUNAGA Akio², TAKIGAWA Kuniyoshi⁴,
OTA Hirotsugu⁶, WATANABE Masahiro⁴, ITO Yumi⁶, UEKIDA Jun¹, and KAMENO Setsuko^{*}

Received August 21, 2008; Accepted November 17, 2008

¹Department of Counseling and Consultation for Persons with Special Needs, National Institute of Special Needs Education (NISE), Yokosuka, Japan

²Department of Educational Support, National Institute of Special Needs Education (NISE), Yokosuka, Japan

³Department of Policy & Planning, National Institute of Special Needs Education (NISE), Yokosuka, Japan

⁴Department of Teacher Training and Information, National Institute of Special Needs Education (NISE), Yokosuka, Japan

⁵Kamakura Women's University, Kamakura, Japan

⁶Information Center of Education for the persons with Developmental Disabilities, National Institute of Special Needs Education (NISE), Yokosuka, Japan

Abstract: With the Special Needs Education developing into a full-fledged program, efforts concerning it are being enhanced at elementary and junior high schools across the nation. Regarding Special Needs Education systems at elementary and junior high schools in the above-mentioned situation, a survey aimed at obtaining information on current organizations, the persons in charge and their activities in those elementary and junior high schools, and the status of collaboration with relevant organizations that provide support to the elementary and junior high schools was conducted. The results of the survey and the trend of current Special Needs Education systems of elementary and junior high schools, as elucidated from the survey results, as well as the issues facing them were reported in this paper.

Key Words: Special Needs Education, Special Needs Education coordinators, Elementary and junior high schools, Collaboration with relevant organizations, Survey

* ~2008.3 Department of Counseling and Consultation for Persons with Special Needs